

警察通信業務の概要

平成 22 年 2 月 12 日
内閣府公共サービス改革推進室

1. 警察通信業務の概要

警察通信業務は情報通信局、東京都及び北海道警察情報通信部、7つの各管区警察局に置かれた情報通信部及び府県情報通信部が担当し、以下の業務内容を実施している。

予算は警察庁施設費 155 億円と警察活動基盤整備費 1,115 億円(平成 21 年度当初予算)の内数である。

(1) 警察通信の業務内容

イ 企画立案・予算に係る業務

警察通信網の整備・管理・予算計画の策定及び遂行、外部委託業務のセキュリティ管理等を行う。

ロ 警察通信活動

事案現場における機動警察通信隊活動、警察庁や総理官邸への映像伝送、暗号の設定・管理、事案発生時における通信機能の維持等を行う。

ハ 通信網整備・維持管理業務

通信網・通信機器の整備、維持管理を行う。民間事業者に委託し実施し、委託規模は 261 億円(平成 21 年度当初予算)となっている。

(2) 警察通信の種類

イ 固定通信

警察庁、全国の警察組織を結ぶ通信網。警察の無線多重回線及び電気通信業者が提供する専用回線により構築されている。

ロ 移動通信

現場警察官、パトカー、警察署等を結ぶ無線通信網。県警本部、警察署、無線中継所等に設置した無線装置により構築されている。

ハ 衛星・映像通信

事故現場からの映像等を各都道府県警本部、警察庁等に伝送する通信網。警察のヘリコプターテレビや衛星通信回線により構築されている。

ニ その他

通信指令システム、広域交通管制システム等があり、民間事業会社に設置、製造を委託している。

2. 警察通信業務の民間委託状況

民間委託の内訳、予算規模は以下の通り。

表1 平成21年度警察通信民間委託内訳

(百万円)		
区分	当初予算	補正後
新增設・改修費	13,258	101,798
維持管理費	7,695	8,033
電話専用料	5,100	5,109
合計	26,053	114,940

(1) 一般競争入札における一者応札の状況(補正予算によるものも含む)

平成21年度の警察庁情報通信局の一般競争入札実績の内、金額266億中120億円(45%)、件数64件中22件(34%)が一者応札となっている。

表2 平成21年度警察庁情報通信局一般競争入札における一者応札の概況(補正予算によるものを含む)

金額(百万円)		件数(件)	
①一般競争入札額	26,607	①一般競争入札件数	64
②内 一者応札額	12,034	②内 一者応札件数	22
③一者応札割合(②÷①)	45%	③一者応札割合(②÷①)	34%

表3 平成21年度警察庁情報通信局一者応札の契約状況(補正予算によるものを含む)

	物品役務等の名称及び数量	契約の相手方	契約金額(百万円)	
役務	APR形警察移動通信システム警察本部設備用制御装置の保守	三菱電機(株)	121	
	車載メール指令業務用本部装置の保守委託	富士通(株)	17	
	広域交通管制システムの保守委託	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	40	
	車載照会業務用本部装置の保守委託	日本電気(株)	86	
	交通情報検証システム保守	住友電気工業(株)	10	
	マルチディスプレイシステム保守	NECネットアイ(株)	3	
	※広域イーサネットサービス	KDDI(株)	67	
	物品	APR形オートハイ用無線機(APR-AU1)(3)外1点	三菱電機(株)	3
APR形移動通信指令制御端末(APR-DPT1-1b)(1)外5点		三菱電機(株)	119	
APR形移動用無線機(APR-ML1)(10)外2点		三菱電機(株)	1,207	
映像配信システム(1)		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	396	
APR形携帯用無線機(APR-WT1)(10)外1点		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	185	
APR形受令機(APR-WR1-B)(10)外1点		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	83	
APR形基地局制御A装置(APR-BSAI-1a/24)(10)外31点		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	494	
大型表示システム(II)		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	34	
PGIS形携帯電話型測位端末装置(1)外7点		日本電気(株)	795	
衛星通信用IP端局設備A(1形)(1)外17点		日本電気(株)	3,990	
衛星通信用デジタル固定局設備A(1形)(1)外28点		日本電気(株)	3,103	
衛星通信用デジタル可搬局設備A(1形)(1)外2点		イーティーコミュニケーションズ(株)	1,029	
照会電話受付装置(11)外8点		(株)日立製作所	84	
住宅地図データ(ゼンリンZmap-TOWN II)外7点		(株)インフォマティクス	156	
警察地理情報システム用表示プログラム(1)外1点		(株)インフォマティクス	14	
		※単価契約の為、予定調達総額を表示	合計	12,034

(一者応札内訳)

表1～3は警察庁提出資料に基づき作成

(2) 複数年度にわたる同一業者の落札状況

平成 21 年 4 月から 9 月までの間にシステム保守等関係業務（警察通信業務に属さないものを含む）に関係して契約手続きが行われた案件の内、以下の 9 件が直近 5 年間の同一又は類似の業務について同一の事業者が落札している。

表 4 複数年度にわたる同一業者の落札状況（平成 21 年 4 月から 9 月）

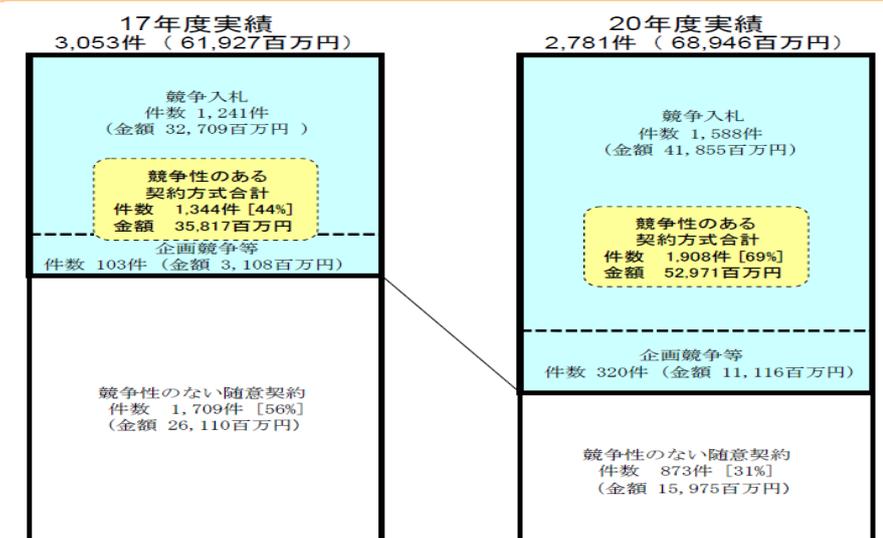
契約件名	契約相手	金額(百万円)
広域交通管制システム用高速デジタル回線サービス	ソフトバンクテレコム(株)	1
交通事故統計情報提供等システム用インターネット接続	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2
コンピュータウイルス検証環境用機器ソフトウェア保守	日立情報通信エンジニアリング(株)	3
交通事故統計情報提供等システムの保守	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	6
交通情報検証システム保守	住友電気工業(株)	10
不正アクセス手法検証システム保守	(株)ラック	15
霞ヶ関WAN用LANシステム保守	(株)日立製作所	30
広域交通管制システムの保守委託	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	40
霞ヶ関WANシステム用インターネット接続サービスの提供	KDDI(株)	7
	(合計)	113

表 4 は警察庁提出資料に基づき作成

(3) 警察庁の随意契約、企画競争等の状況

- イ 随意契約は減少傾向にあるものの、通信業務以外も含めた警察庁全体の平成 20 年度契約実績の内、金額 689 億円中 160 億円 (23%) 件数 2,781 件中 873 件 (31%) の随意契約（企画競争等を含まない）がある。
- ロ また、企画競争等は増加傾向にあり、通信業務以外も含めた警察庁全体の平成 20 年度契約実績の内、金額 689 億円中 111 億円 (16%) 件数 2,781 件中 320 件 (12%) の企画競争等がある。

表 5 平成 17 年度、20 年度の随意契約・企画競争等の状況



(注) 図中の「企画競争等」は不落・不調随契、企画競争及び公募を実施したものである。

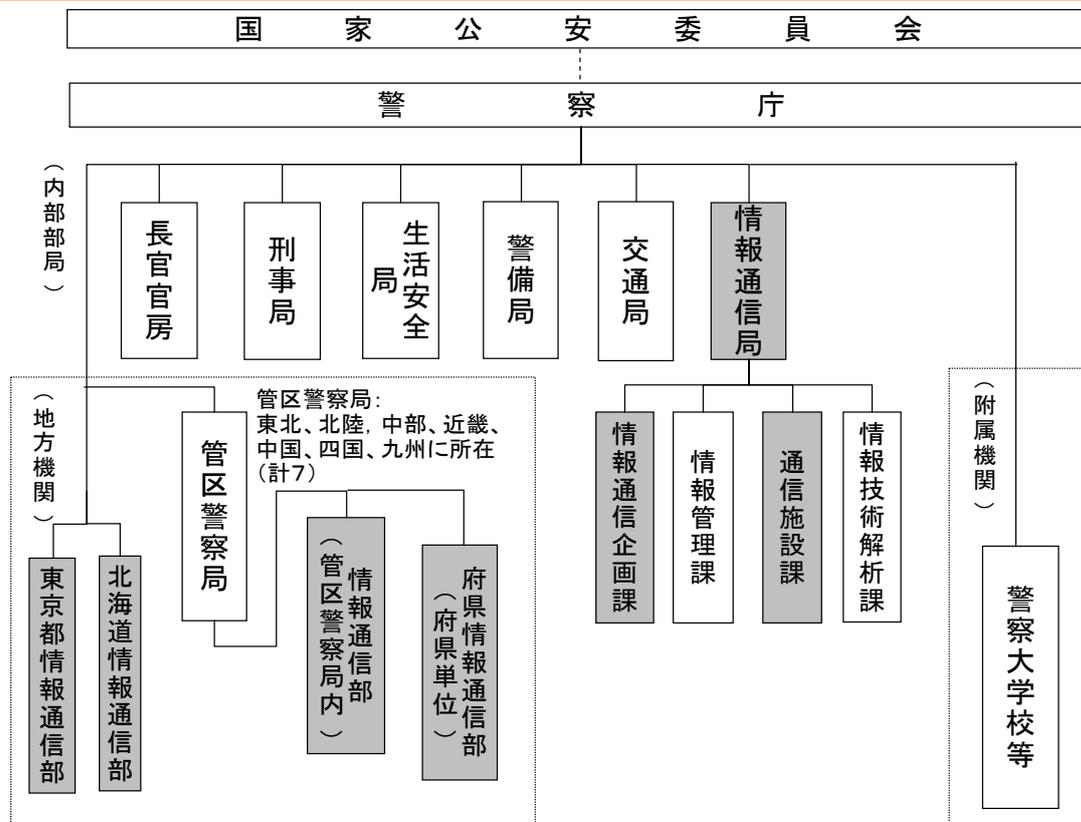
警察庁ウェブサイト公表資料、「平成 20 年度における警察庁が行う随意契約の見直し状況のフォローアップ」(<http://www.npa.go.jp/chotatu/chotatsu/pdf/npa20fu.pdf>) から抜粋

3. 議論のポイント

- (1) 電話専用料は特定会社と長期契約を締結しているのか。また、一般競争入札を実施しているのか。
- (2) 一者応札を減らすために、警察庁はどのような措置をとっているのか。
- (3) 警察通信関係の随意契約・企画競争の中味はどのようなものなのか（平成 21 年度、22 年度の該当事業の関連資料の提出を要求）。
- (4) 電気通信設備の物品の購入後、同じ事業会社による保守が毎年度連続して契約されるのはかなりの国費の無駄となっていることに関して、警察庁はどのような経費削減措置をとっているのか。
- (5) 通信関連の物品購入とその保守に関する役務の提供を包括して複数契約を行う手法（ライフサイクル契約や PMO : Project Management Office の活用）を他機関と同様に導入しているのか。
- (6) 警察通信の分野で民間委託している業務の内、以下に掲げるものについて、競争制限的な条件を排除し、新規参入を促す観点から公共サービス改革法に基づく民間委託が必要ではないか。
 - ・ 一般競争を実施しているものの内、一者応札になっているものや複数年度にわたって同一の事業者が落札しているもの
 - ・ 企画競争になっているもの
 - ・ 随意契約を行っているものの内、不落随意契約（競争契約を行っても入札者がいなかったり落札しない場合等に随意契約を行う手続）になっているもの

以上

図1 警察庁の組織概要及び警察通信業務の担当部署



警察庁ウェブサイト上の組織図 <http://www.npa.go.jp/koho1/sikumi.htm> を基に作成

表1 平成21年末警察庁人員と平成21年当初予算

組織		人員		項	予算額 (百万円)
		人数 (名)	構成比 (%)		
(内部部局)	長官官房	365	4.8	警察庁共通費	89,138
	生活安全局	170	2.2	※警察庁施設費	15,486
	刑事局	600	7.8	生活安全警察費	249
	交通局	134	1.7	刑事警察費	1,464
	警備局	425	5.5	組織犯罪対策費	93
	情報通信局	324	4.2	交通警察費	22,646
(附属機関)	警察大学校	170	2.2	警備警察費	12,258
	科学警察研究所	122	1.6	皇宮警察本部	8,434
	皇宮警察本部	943	12.3	船舶建造費	507
(地方機関)	7管区警察局	4,407	57.5	犯罪被害給付費	3,161
	都・道警察情報通信部			情報技術犯罪対策費	214
合計		7,660		科学警察研究所	2,134
				※警察活動基盤整備費	111,468
				合計	267,253

※警察通信の予算は警察庁施設費と警察活動基盤整備費の内数

警察庁提出資料に基づき作成